
大学教員との地域実践活動の現状について

(地方自治体を対象としたアンケート調査取りまとめ結果)

平成23年8月

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク
総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

『大学教員との地域実践活動の現状について』は、以下のとおり地方自治体を対象としたアンケート調査を実施したことにより得られた回答をもとに取りまとめたものです。

アンケート実施時期：平成23年2月～3月
アンケート対象：地方自治体(都道府県・市町村)
有効回答数：1,416自治体(=都道府県34+市町村1,382)

➤ 「大学教員との地域実践活動」とは

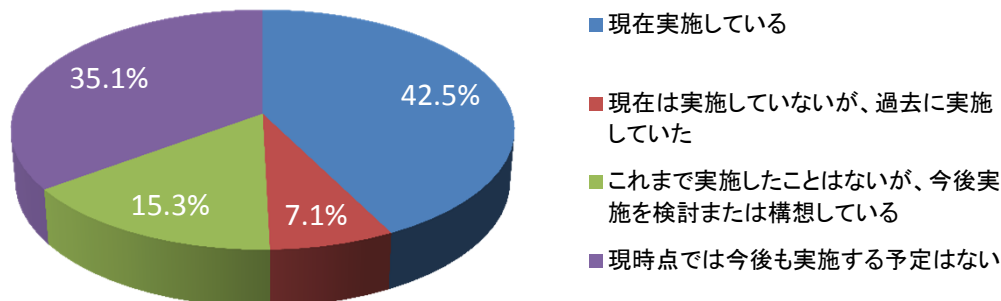
大学の教育・研究に資する活動であって、教員と学生が地域の現場に入り、地元住民や地域づくり団体等とともに、地域おこし活動を実践する取組をいいます。



「大学教員との地域実践活動」の取組を加速化させるため、平成22年12月に「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」が立ち上がりました。当ネットワークの内容等についてはP7をご参照ください。

大学教員との地域実践活動の状況について

大学教員との地域実践活動の状況については、「現在実施している」地方自治体が全体の4割強を占めており、「過去に実施していた」と合わせると5割の自治体に取り組んでいる。
 なお、「これまでに実践したことはないが、今後実践を検討または構想している」自治体は15%(210程度)となっている。



■ 主な取組事例

取組事例	連携先の大学の分野	取組地域と連携先の大学の関係
学生が地域住民宅にホームステイし、農作業体験等を実施。また、農作物を活かした新たな特産品開発の企画を行うため、学生が戸別ヒアリングを実施し、地域資源を活かした地域づくりにむけた調査・研究を実施	福祉系学部	地域外の大学と連携
学生が商店街の空き店舗をアンテナショップとして活用し、商店街活性化のため様々な自主企画イベントを実施し、また商店街主催のイベントにも積極的に協力	経済系学部、法律系学部	地域内の大学と連携
学生が村内の農家にて農作業体験(りんごの摘果収穫、ワインぶどう収穫)を実施。また、村内で販売されている特産品等の商品ラベルのデザインを学生が行い、成果品が採用されている	美術系学部	地域外の大学と連携
大学と県、地元NPOが協働し、町家活用のための調査や地元住民とのワークショップなどを実施し、その成果を報告書に取りまとめた	理工系学部	地域外の大学と連携
退職してこれから地域で活動しようという団塊世代やシニア世代の方に、地域活動へ参加するための“きっかけ”となる場づくりの創出を目的としたセミナーの企画・運営に学生が参画し、実施	福祉系学部	地域内の大学と連携
農村地域の将来を担う子供たちを対象に、自然環境の大切さやふるさとへの親近感を深めることを目的に、ため池や農業用水路などの生き物調査を大学教員が講師となり学生も参加し実施	農学系学部	地域内の大学と連携
インターネットを活用した遠隔での健康推進システムを導入し、首都圏の専門医と、地域医療の現場を結び、市民の健康データを収集・分析して疾病予防を行うなどの取り組みを実施中	環境情報系学部	地域外の大学と連携
学生と教員が、村内住民代表と協働して在宅福祉、在宅介護の取組のための「在宅介護福祉計画」の作成にアドバイザーとして参加	福祉系学部	地域外の大学と連携

大学教員との地域実践活動の内容について

活動の内容については、「地域おこし・地域活性化関係」が約7割を占めており、地域資源の発掘等に関する調査研究、地域ブランド推進・観光アクションプラン作成のための提言や農作業体験の実施などの取組みが見られる。

「地域おこし・地域活性化関係」の主な内容

- ・学生とともにワークショップの開催やアンケート調査を実施しながら、地域の課題把握、地域資源の発掘等を行い、まちづくりに関する調査研究を実施
- ・学生が中小企業や商店街等の地域コミュニティの中に入り、独自の視点による地域活性化プランを考案、実践する活動を支援
- ・地元団体と大学が協働して、地区内に残る歴史的建造物の現況調査、データベースの作成を実施
- ・中心市街地の活性化を図るための各種調査及び提案
- ・学生が商店街の空き店舗を利用して、カフェの開設・運営を実施。地域の農場と連携して、その農場が生産する有機農産物の販売や商品開発を実施
- ・学生が村内の農家にて農作業体験(りんごの摘果収穫、ワインぶどう収穫)を実施
- ・学生が遊休学校施設を活用し、住民を講師とする農・林業体験、自然体験に参加。また、農・林業と併せ、地域に伝わる伝統文化、食文化等の調査研究も実施
- ・過疎化に悩む地域の集落の現状調査を行い、建物・植生などの案内看板やパンフレットを作成するふりさと地域再生事業を実施
- ・地域ブランド推進のための助言やアドバイスの提供
- ・観光アクションプラン作成のための助言やアドバイスの提供

「教育・文化・スポーツ関係」の主な内容

- ・地域に伝わる伝承芸能保存継承事業や食文化を活用した地域活性化事業への指導・助言
- ・小学校の理科学習の一環として、大学を訪問し施設見学、大学教員及び学生の指導により、大学施設を利用した実験等を実施
- ・自治体、大学、美術館の三者が連携して実施する小学生向けの美術鑑賞ワークショップを実施

「健康・医療・福祉・子育て関係」の主な内容

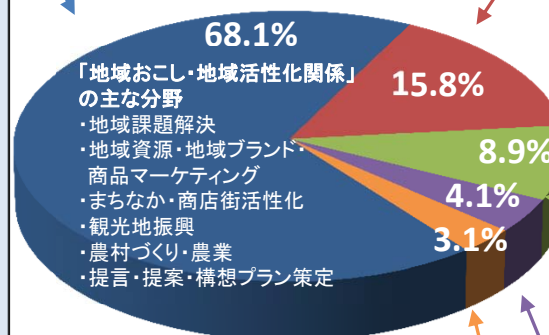
- ・高齢者と介護・福祉を学ぶ学生との交流事業
- ・学生がウォーキング教室のサポートに加わるなど大学との連携による健康づくりを実施

「環境関係」の主な内容

- ・小学生を対象に地域の自然や文化体験プログラム(植林や炭焼、竹細工)を実施
- ・住民と大学との交流による、耕作放棄地の活用や薬草の播種などの景観向上への取組

「その他」の主な内容

- ・地元大学在学の中国、韓国からの留学生と共同で、外国人観光客向けの観光マップを作成
- ・地域活性化の核となる人材の育成、地域資源発掘、ICTを活用した地域活性化方策の提言等



【地域実践活動の内容】

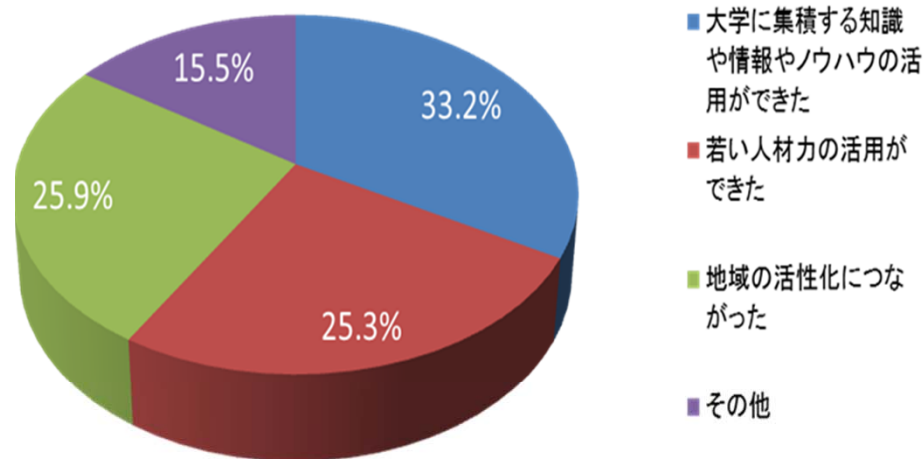
- 地域おこし・地域活性化関係
- 教育・文化・スポーツ関係
- 健康・医療・福祉・子育て関係
- 環境関係
- その他(国際・ICT・産業関係等)

※¹ 複数選択式

※² 1で「現在実施している」または「過去に実施している」と回答した自治体による回答。なお、自治体によっては大学連携を複数取り組んでいるため、複数回答してきたものも含めている

大学教員との地域実践活動の成果について

活動を通して、大学に集積する知識、情報、ノウハウや若い人材力の活用、地域の活性化が図られたことが当活動の成果として見られる。その他には、学生による外部からの刺激・気づきを得られたことや実践活動がメディアに取り上げられたことによるPR効果なども見られた。



※¹ 複数選択式

※² 1で「現在実施している」または「過去に実施している」と回答した自治体による回答。なお、自治体によっては大学連携を複数取り組んでいるため、複数回答してきたものも含めている

▶ 「その他」の主な内容

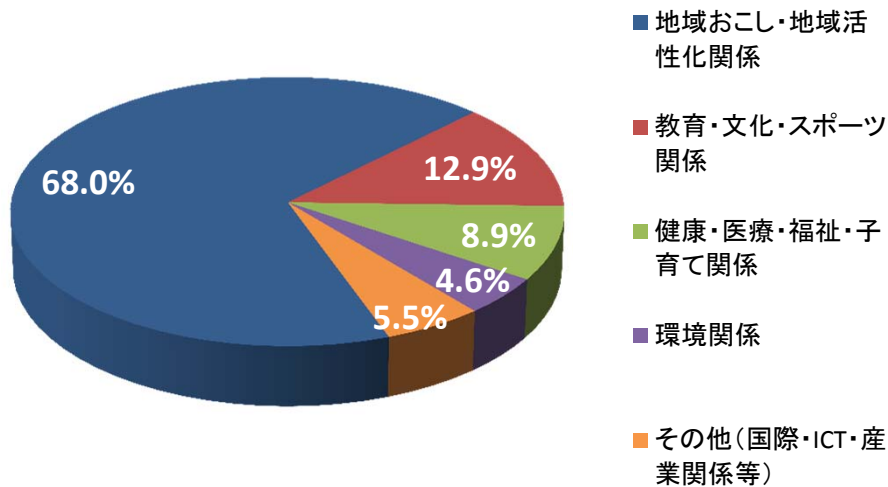
- ・経済活性化にストレートに繋がることではないが、市民同士また市民・行政が忌憚なく地域課題を話し合える間柄を築くことの重要性に気づき、コミュニティづくりへの関心が高まった
- ・住民の目ではなかなか気づけないまちの良い面や課題を、外の人間の目で見ることによって、改めて気づくことができた
- ・学生達と交流することで、その発想やユニークな構想などに大きな刺激を受けることができた
- ・地元新聞社をはじめ、全国紙やテレビ・ラジオなど各種メディアに紹介され、各地から多くの方が見学に訪れている
- ・地域が大学の敷居を低く感じるようになり、地域から大学に対して提案することができるようになった
- ・大学が地域の知的資源であることに対する理解が深まった
- ・卒業後、町に定住し、林業や農業に従事する者が現れたことで、地域活性化の原動力となった
- ・若者の流出により高齢化が進む村において、多くの学生(若者)達の入村は、村全体の活性化になり、隠れた資源の掘り起こしを行うこともできた
- ・学生が呼び掛けることにより、幅広い年齢層にアンケートの協力を得られやすい

今後検討・構想している大学教員との地域実践活動について

今後自治体が、検討または構想している活動数は約360件あり、その内容は、「地域おこし・地域活性化関係」が約7割を占めている。

約360件のうち、半数が連携する大学が見つかったが、残り半数は現時点では見つかっておらず探している状況。

なお、このほか「現時点では大学連携の実施の予定がない」としながらも「必要性は感じているが適当な大学がない」とする自治体からの回答も90件ある。



※¹ 複数選択式

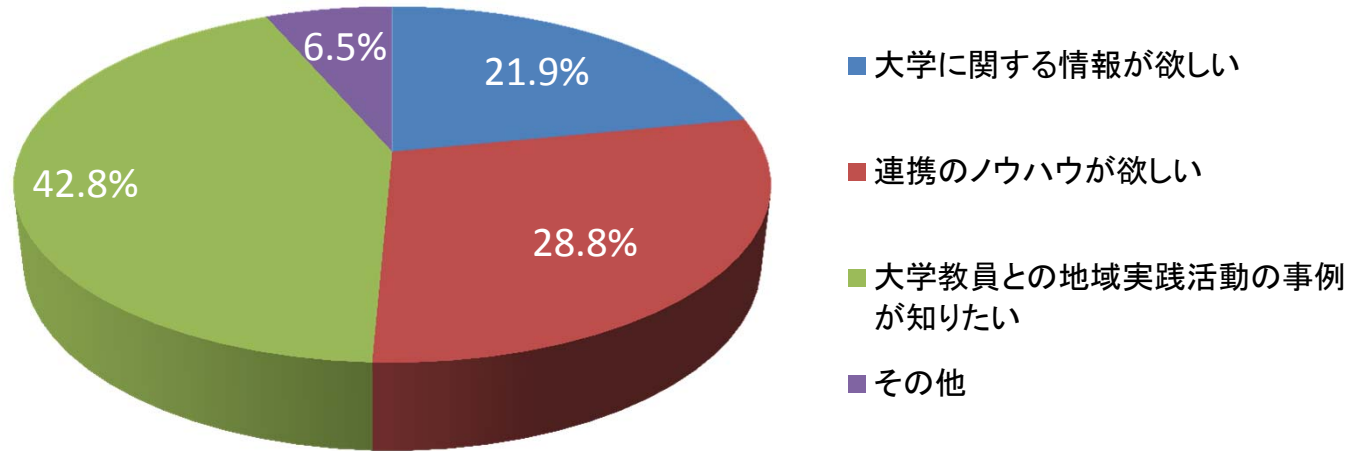
※² 1で「これまで実施したことはないが、今後実施を検討または構想している」と回答した自治体による回答。なお、自治体によっては大学連携を複数取り組むことを検討・構想しているため、複数回答してきたものも含んでいる

▶ 今後検討・構想している大学教員との地域実践活動に対する主なコメント

- ・具体的な内容検討に至っていないが、機会があれば検討していく
- ・どの分野で実践可能か検討している
- ・大学側の研究対象と自治体事業が一致するのであれば、様々な面で協力体制を構築したいと考えている
- ・具体的には検討していないが、実践活動を行うことが有効となる事例があれば取り組みたい
- ・過去に大学と連携協定を締結しているが、具体的な実践活動の実施には至っていないため、今後この連携協定を活用し地域課題の解決や地域活性化につながる実践活動を行いたいと考えている
- ・地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的に大学の知的資源や研究機能を貴重な地域資源として捉え活用したい
- ・地域の課題を解決することを通じ、座学のみでは得られない学生の実践力や行動力、現場対応力を育成するとともに、地域住民や近隣大学、外国人留学生等との多様な交流を通じて、学生のコミュニケーション力育成や多文化共生社会の実現を図る。また、こうした取組の展開によって、地域の学びの環境向上を実現したいと考えている
- ・地域の課題について、学生からの視点でまちづくりに活かしたい
- ・大学生のアイデアを活かした特産品や土産物の商品開発を検討

大学教員との地域実践活動に関して必要と考えている事柄について

地域実践活動に関して必要と考えている事柄については、「活動の事例が知りたい」が4割を超えており、次いで「連携のノウハウが欲しい」が約3割となっている。



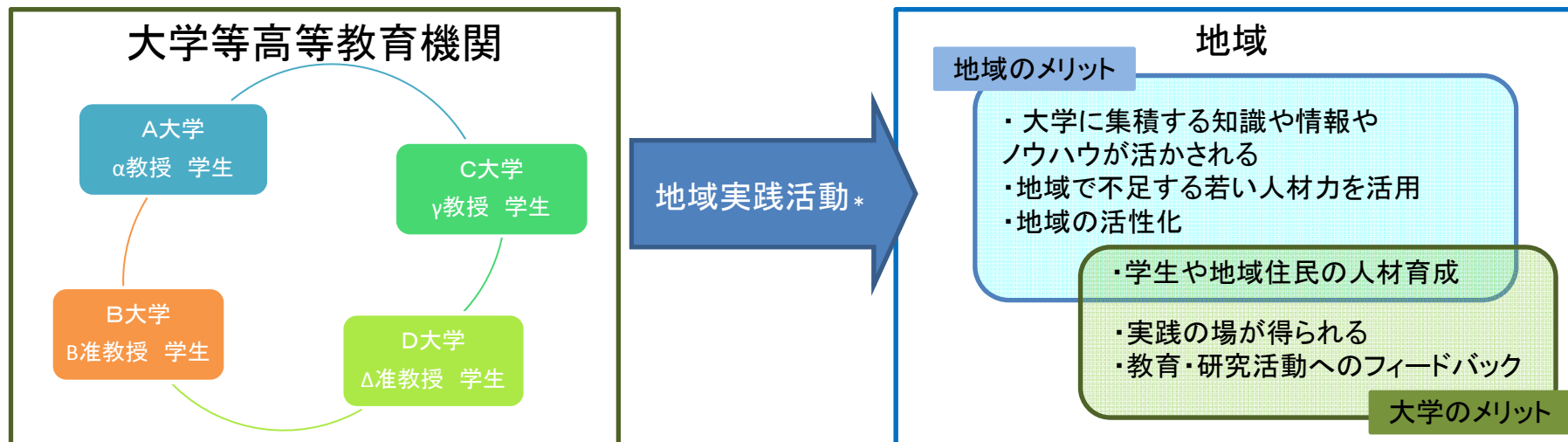
※¹ 複数選択式

※² 自治体によっては大学連携を複数取り組んでいるため、複数回答してきたものも含めている

▶ 「その他」の主な内容

- ・大学との取組みに係る経費が知りたい
- ・地域実践活動を希望している大学の情報が知りたい
- ・大学側からどのような活動であれば連携できるのか、また、連携が取れる教授の情報が欲しい
- ・学生が卒業すると取組自体も終了するケースがあるため、継続性のある取組みが必要
- ・お互いにプラスの成果が得られるように、活動に取組むに当たっては大学と自治体との役割分担を明確にしておく必要がある
- ・これまで実施していた大学との連携事業は教授個人の人脈に依拠していたため、「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」のような仕組みは予てより希望していた

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク



* 大学の教育・研究活動において、教員や学生が地域の現場に入り、地元住民とともに、地域おこし活動を実践する取組

支援

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク (平成22年12月立ち上げ)

■目的

- 大学教員による地域実践活動に関する情報発信
- 大学教員相互の情報交換、ノウハウ交換
- 大学教員と、地域(地方公共団体)との連携のマッチング

■ホームページのアクセス方法

総務省トップページより「政策」を選択 → 「地域力の創造・地方の再生」を選択 → 左端の柱書きより「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」を選択

・ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kyoin_network/index.html

■当面の活動

- ホームページの開設・運営
- 大学との連携に関する地方公共団体の現状と今後の意向についてアンケートの実施
- シンポジウムの開催

■今後の展開・将来的な展望

- 情報交換・共有のためのメーリングリストの立ち上げ
- 大学教員と、地域(地方公共団体)との連携のマッチング
- 事例収集とデータベースの構築、事例集の作成
- 地域おこしリーダー等の育成支援
- 学生教育プログラムの作成支援

当ネットワークの運営は構成員のボランティアによるものとし、その事務局は、総務省人材力活性化・連携交流室が担う。

地域実践活動に関する大学教員ネットワーク設立趣旨

平成22年12月 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク

- 近年、大学の教育・研究活動において、教員や学生が地域の現場に入り、地元住民とともに、地域おこし活動を実践する取組が増加傾向にあります。
- こうした取組は、大学に集積する地域活性化に関する知識情報やノウハウを現場に活かすものであるとともに、地方で不足する若い人材力を地域の活性化に活用するものでもあります。さらに、学生や地元住民を地域づくり人材として育成することにつながることに加え、大学の教育・研究活動へのフィードバックにも大いに貢献するものであるなど、わが国の地域力の創造に欠かすことのできないものと考えられ、さらなる充実が望まれています。
- しかし、こうした取組も、現時点では、大学教員の個人的な人脈等に依拠し、地方公共団体や地元住民との連携に必要な以上の労力や時間を要するケースがあるとの指摘もあります。
- 今般、大学教員のネットワークを構築し、関係者間の連携協力をサポートする体制をとるべく、“地域実践活動に関する大学教員ネットワーク”を立ち上げることといたしました。本ネットワークは、地方公共団体や地域づくり団体との連携・調整、教員相互の情報交換等を円滑化する仕組みとして、各地の大学の教員・学生が現場に飛び出して地域おこし活動を実践することを支援し、地域活性化、地域の人材育成及び大学の教育・研究活動の質の向上を目指します。

幹事一覧

(敬称略、50音順)

飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部准教授
稲継 裕昭	早稲田大学大学院公共経営研究科教授
小田切徳美	明治大学農学部教授
後藤 春彦	早稲田大学創造理工学部教授
小西砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授
名和田是彦	法政大学法学部教授
新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
新山 陽子	京都大学大学院農学研究科教授
森本 佳樹	立教大学コミュニティ福祉学部教授
横道 清孝	政策研究大学院大学教授

顧問一覧

(敬称略、50音順)

大森 彌	東京大学名誉教授
岡崎 昌之	法政大学現代福祉学部教授
高橋 紘士	国際医療福祉大学大学院教授 兼医療福祉学部教授
月尾 嘉男	東京大学名誉教授
宮口 侗迪	早稲田大学総合科学学術院教授
安田 喜憲	国際日本文化研究センター教授